| 1　職員力に基づく組織力の向上と業務の効率化 | 状況 |
|---|---|
| **1－1　人材育成** | |
| ①自律的な学びの推進と成長意欲の醸成（人事課） | 計画どおり |
| ②主体的な職場研修（ＯＪＴ）の推進（人事課） | 計画どおり |
| ③政策立案能力の開発やデジタル人材の育成（人事課） | 計画どおり |
| ④主体的なキャリア形成の支援（人事課） | 計画どおり |
| ⑤メンタルヘルスケアの推進やハラスメントの防止に関する研修の実施（人事課） | 計画どおり |
| **1－2　職員採用・配置** | |
| ①採用PR 活動の展開（人事課） | 計画どおり |
| ②新たな採用方法及び多様な任用形態の調査研究、活用（人事課） | 計画どおり |
| **1－3　組織定数** | |
| ①組織（企画課） | 計画どおり |
| ②定数（企画課） | 計画どおり |
| **1－4　職員の健康増進、職場環境の改善** | |
| ①一次予防（予防の強化）（人事課） | 計画どおり |
| ②二次予防（早期発見、早期対応、療養支援）（人事課） | 計画どおり |
| ③三次予防（職場復帰支援、再発防止）（人事課） | 計画どおり |
| ④休暇・休業制度の拡充（人事課） | 計画どおり |
| **1－5　自治体DXの推進** | |
| ①ＤＸ人材の育成（情報政策課） | 計画どおり |
| ②各部局ＢＰＲ支援（情報政策課） | 計画どおり |
| ③業務フローの見直し（文書管理・財務会計システム再構築）（情報政策課） | 計画どおり |
| ④オンライン申請の拡充（情報政策課） | 計画どおり |
| **1－6　EBPMの推進** | |
| ①EBPM普及の仕組みづくり（企画課・情報政策課） | 計画どおり |
| ②政策立案能力強化研修等の実施（人事課） | 計画どおり |
| **1－7　行政評価** | |
| ①仕組みの構築（企画課） | 計画どおり |
| **1－8　世論調査・区民意識調査** | |
| ①効果的な活用に向けた仕組みづくり（企画課・広聴広報課） | 計画どおり |
| ②調査方法の検討（企画課・広聴広報課） | 計画どおり |
| **1－9　アウトソーシング手法の活用と検証** | |
| ①アウトソーシング手法の効果検証の仕組みづくりと検証の実施（企画課・所管課） | 計画どおり |
| ②【外郭団体等】効果検証手法の見直しの検討（企画課・外郭団体等所管課） | 計画どおり |
| ③【指定管理者制度】利用料金制導入の方向性明示（企画課） | 計画どおり |
| **1－10　内部統制の推進** | |
| **1－11　危機管理と業務継続** | |
| ①新たな危機管理体制の構築（防災危機管理課） | 計画どおり |
| ②ＢＣＰの改訂（企画課・防災危機管理課） | 計画から遅延 |
| **1－12　窓口サービスの向上** | |
| ①行かない窓口（情報政策課、窓口所管課） | 計画どおり |
| ②書かない窓口（情報政策課、窓口所管課） | 計画どおり |
| ③待たない窓口（窓口所管課） | 計画どおり |
| ④まわらない・迷わない窓口（企画課、窓口所管課） | 計画どおり |
| ⑤職員のノウハウ・データの蓄積等（窓口所管課） | 計画どおり |

| 2　多様な主体との連携・協働の推進と戦略的な情報発信 | 状況 |
|---|---|
| **2−1　区民協働** | |
| ①区民協働推進会議の運営（地域力推進課） | 計画どおり |
| ②区民活動支援施設における支援機能の充実（地域力推進課） | 計画どおり |
| ③職員の協働理解促進（地域力推進課） | 計画どおり |
| **2−2　公民連携** | |
| ①庁内への情報発信を通じた公民連携の活性化（企画課） | 計画から遅延 |
| ②部局課題と民間企業等の提案やノウハウのマッチング（企画課） | 計画どおり |
| ③大田区公民連携ＳＤＧｓプラットフォーム参画企業等の充実（企画課） | 計画どおり |
| **2−3　区民参画** | |
| **2−4　シティプロモーションに資する情報戦略** | |
| ①戦略・アクションプランの着実な推進（広聴広報課） | 計画どおり |
| ②戦略的・効果的な情報発信、職員の広報スキルの向上（広聴広報課） | 計画どおり |
| ③庁内の広報・シティプロモーション体制の構築（広聴広報課） | 計画どおり |
| **2−5　誰にでも伝わる情報発信** | |
| ①多様な媒体を活用した誰にでも伝わる情報発信（広聴広報課） | 計画どおり |
| ②情報発信におけるデジタルデバイド対策の推進（広聴広報課） | 計画どおり |
| **2−6　オープンデータ** | |
| ①ニーズの把握・分析（情報政策課） | 計画どおり |
| ②データ整備（情報政策課） | 計画どおり |
| ③職員に対する啓発活動（情報政策課） | 計画どおり |
| **2−7　経営状況報告** | |
| ①年次財務報告書の充実（財政課） | 計画どおり |
| ②予算等の財政状況のデータ公開（財政課） | 計画どおり |
| ③各外郭団体の経営状況報告の充実（企画課・外郭団体所管課） | 計画どおり |
| **3　強靭な財政基盤の構築と公共施設マネジメントの推進** | **状況** |
| **3−1　基金運用** | |
| ①効率的な運用（会計管理室） | 計画どおり |
| ②管理体制の強化（会計管理室） | 計画どおり |
| ③資金計画の立案（財政課、会計管理室） | 計画どおり |
| ④運用に関わる職員の経済や金融に関する知識の向上（会計管理室） | 計画どおり |
| **3−2　財源確保** | |
| ①職員提案の仕組みの検討（企画課） | 計画どおり |
| ②財源確保策の導入効果の検証と考え方の整理（企画課） | 計画どおり |
| **3−3　受益者負担の適正化** | |
| ①施設使用料の見直し（企画課、財政課、各施設を所管する部局） | 計画どおり |
| ②利用促進・サービス向上（企画課、財政課、各施設を所管する部局） | 計画どおり |
| ③統一的な減免基準の策定と効果検証の実施（企画課） | 計画どおり |
| **3−4　債権管理の適正化** | |
| ①最適な債権管理体制の検討（企画課） | 計画どおり |
| ②弁護士への依頼や債権放棄等の困難事例に関する手続の整理（企画課） | 計画どおり |
| **3−5　補助金の適正化** | |
| ①補助金適正化方針の改正・実践（適用除外の整理を含む）（財政課） | 計画どおり |
| ②補助金適正化方針に基づく取組の公表（財政課） | 計画どおり |
| **3−6　入札・契約** | |
| ①電子契約の導入（経理管財課） | 計画どおり |
| ②多様な入札方法の導入（経理管財課） | 計画どおり |
| **3−7　施設マネジメント・施設評価** | |
| ①公共施設マネジメントの推進（施設整備課、施設保全課） | 計画どおり |
| ②施設評価に向けた取組（施設を保有する部局、企画課、施設整備課） | 計画どおり |
| ③公民連携事業の推進（施設を保有する部局、企画課、施設整備課） | 計画どおり |
| **3−8　環境負荷低減に配慮した事業活動** | |
| ①環境に配慮した施設整備・運用（環境政策課・施設整備課・施設保全課・各施設を所管する課） | 計画どおり |
| ②廃棄物の削減・分別の体制構築・実践（環境政策課・ごみ減量推進課・各施設を所管する課） | 計画どおり |
| **3−9　地方分権の推進** | |
| ①要望（企画課） | 計画どおり |
| ②国への提案募集制度（企画課） | 計画どおり |

## 1　基本情報

| No. | 1-1 | 取組 | 人材育成 | 主な所管課 | 人事課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓人材育成の三本柱（自己啓発支援、職場研修（ＯＪＴ）、職場外研修）を効果的に推進し、全体の奉仕者として区民に信頼され、かつ、新たな政策課題等に的確に対応できる職員を育成します。<br>✓組織の成果を最大化するための職場内マネジメントを推進し、職員の意識や意欲の向上を図ります。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓高度な知識や技術を有する職員を育成するため、自律的な学びと成長意欲の醸成を推進します。<br>✓職場の実態に合った実践的な能力を開発するため、主体的な職場研修（ＯＪＴ）の実施を推進します。<br>✓ＤＸ推進などの新たな政策課題に対応できる職員を確保するため、政策立案能力の開発やデジタル人材の育成を促進します。<br>✓柔軟で多様な働き方を実現するため、主体的なキャリア形成に向けた取組を支援します。<br>✓職員の健康や就業環境を良好に保つため、メンタルヘルスケアの推進やハラスメントの防止に関する研修を実施します。<br>✓新しい仕事の進め方や新たな知識・技術の習得を促進するため、職員のリスキリングを推進します。 | | | | |
| 関連計画 | 大田区人材育成・確保基本方針 | | | | |

## 2　令和7年度実績

| 取組① | 自律的な学びの推進と成長意欲の醸成（人事課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 制度の見直し・制度周知、ｅラーニングシステムの導入検討等の体制の整備 | 実績 | ・新たにeラーニングで実施したＯＡ研修は700人超が修了し、自ら成長したいという職員の意欲が明らかになった。このことで、新たな知識・技術の習得、リスキリングが促進できた。自己啓発への活用や、アンケートの有効活用による改善も進めた。<br>・eラーニングの活用により、公務員倫理・コンプライアンスの研修をすべての職層に対して速やかに展開することが可能となった。 |

| 取組② | 主体的な職場研修（ＯＪＴ）の推進（人事課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 各職場が直面する課題に応じた主体的な職場研修（ＯＪＴ）の実施支援 | 実績 | ・職場の困りごとの解決に直結する課題別出前講座を新設し、受講希望のあった所属に対し、「タイムマネジメント」「クレーム対応」など、職場のニーズに即応した研修を実施した。<br>・新人育成リーダー研修において、ＯＪＴ推進ガイドブックを使用し、各所属へのＯＪＴの効果的な実施方法の浸透を図った。 |

| 取組③ | 政策立案能力の開発やデジタル人材の育成（人事課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 関係所管と連携調整、研修企画・運営・見直し | 実績 | ・政策立案研修を新任主任研修として実施するなど、区の政策立案能力のレベルを高めた。<br>・能力開発講座にて、生成ＡＩの基本と活用方法を学べる研修を実施した。 |

| 取組④ | 主体的なキャリア形成の支援（人事課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 大田区人材育成・確保基本方針に沿った研修の展開・制度の見直し | 実績 | ・「採用9年目研修」をはじめとした気づきの機会を設定し、職員がこれまでの経験を振り返り、主体的に成長できるようキャリアデザインの形成を支援した。<br>・区への愛着と職場を超えたつながりを形成することを目的とした「区内文化めぐり」を実施した。また、その活動内容や発見を庁内に広く発信することにより、若手職員以外にとっても区の魅力を再発見する機会を提供した。 |

| 取組⑤ | メンタルヘルスケアの推進やハラスメントの防止に関する研修の実施（人事課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 大田区人材育成・確保基本方針に沿った研修の展開 | 実績 | ・新任係長及びメンタルヘルス推進員を対象にeラーニングによるメンタルヘルスラインケア研修を実施するとともに、係長級職員を対象に集合研修としてメンタルヘルスラインケア実践研修を実施した。<br>・ハラスメント防止月間を契機とし、管理職に対しハラスメントに関するeラーニング講座を提供した。 |

## 1　基本情報

| No. | 1-2 | 取組 | 職員採用・配置 | 主な所管課 | 人事課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓生産年齢人口の減少に伴い、公務員全体の受験者数が減っている中、職員一人ひとりの能力を最大限に活かし、組織力を高めます。<br>✓有為な人材を確保するため、採用ＰＲ活動を戦略的に展開し、職員として働くことの魅力を広く発信します。<br>✓職員一人ひとりが、その能力を十分に発揮できるよう、個々の適性や能力を考慮しつつ、弾力的なジョブローテーションを実施することで、区民満足度の高い行政サービスを提供します。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓新たな採用方法（例：ＳＰＩ（適性検査）を活用した採用）や多様な任用形態を調査・研究し、人材確保に努めます。<br>✓ホームページやＳＮＳをはじめとするインターネットを活用した情報発信を積極的に進めるとともに、求職者のニーズを捉えた採用ＰＲ動画を作成し、発信します。<br>✓従来型の採用説明会にとどまることなく、民間転職市場への積極的なアプローチやオンライン説明会の実施などの採用ＰＲ活動を展開します。<br>✓就職活動前の学生や求職者に対して、職員として働く魅力を理解してもらうために職場見学を推進します。<br>✓ベテラン・中堅職員の能力・経験の活用や若手職員のキャリア形成等を見据え、組織需要を踏まえた職員配置を実施します。 | | | | |
| 関連計画 | 大田区人材育成・確保基本方針 | | | | |

## 2　令和7年度実績

| 取組① | 採用ＰＲ活動の展開（人事課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | ニーズを捉えた採用ＰＲ動画の発信、民間転職市場へのアプローチ、職場見学の推進 | 実績 | ・内定者やインターンシップ参加者からの意見を踏まえて採用ＰＲ用動画とパンフレットを新たに作成した。<br>・令和８年度採用試験・選考の潜在的受験者層に向け、大田区への就職を促すターゲティング型広報を実施した。<br>・民間転職フェアへ計３回参加し、うち１回では全ブース中第２位の参加者を集客した。<br>・専門職の確保に向け管理職による母校へのリクルート活動、高等工業専門学校の進路支援サイトを通じた求職情報の提供を行った。<br>・関係部局との連携を強化し、オンライン説明会や職場見学会等のノウハウを共有した。 |

| 取組② | 新たな採用方法及び多様な任用形態の調査研究、活用（人事課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | ・ＳＰＩ（適性検査）を活用した採用、派遣・人事交流等の実施<br>・任用形態の調査研究 | 実績 | ・Ｉ類【早期ＳＰＩ枠】の面接結果等を分析し、今後の採用予定の方針等を整理した。<br>・Ｉ類【早期ＳＰＩ枠】で内々定を出した採用予定者を対象に内々定者懇親会を実施した。<br>・カムバック採用制度の導入に向けた検討を行った（次年度以降も継続）。<br>・新たな採用区分の導入を受けて、特に急務となっている技術系職種の人材確保に向けた検討を開始した。 |

## 1　基本情報

| No. | 1-3 | 取組 | 組織定数 | 主な所管課 | 企画課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓毎年度、組織及び定数の見直しを実施し、最適化を図ることで、変化する社会状況に対応し、区のめざすべき将来像の実現に寄与します。 | | | | |
| 取組の方向性 | 【組織】<br>基本構想の将来像や方向性を踏まえつつ、現行組織の設置当初と比較した役割の変化や近年の社会情勢、世論調査の結果等を踏まえた組織整備を実施し、新陳代謝を促進します。<br>【定数】<br>業務改革等の徹底による人員の再配分を更に進めるとともに、突如発生する自然災害や健康危機など緊急的に人的資源が必要な場合に備えた冗長性を加味した人員を算定します。 | | | | |
| 関連計画 | | | | | |

## 2　令和7年度実績

| 取組① | 組織（企画課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 総合計画を踏まえた組織体制を運用 | 実績 | 令和７年４月１日付け組織改正について、部局へのヒアリングなどにより効果検証を行い、それを踏まえて令和８年度の組織改正を行った。 |

| 取組② | 定数（企画課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 総合計画を踏まえた「職員定数基本計画」に基づいた定数管理（令和10 年度まで） | 実績 | 「令和８年度予算編成、組織・職員定数の基本方針」にて、令和10年度までの現員数の推計を踏まえた目指すべき職員定数を提示するとともに、部において人員要求の優先度をつけ、効率的で実効性ある定数算定を行うよう方針を定め、それに基づき令和８年度定数を算定することで適正な定数管理を行った。 |

## 1　基本情報

| No. | 1-4 | 取組 | 職員の健康増進、職場環境の改善 | 主な所管課 | 人事課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓職員の「心の健康」を保つことは、良好な職場環境の保持・増進とともに、区がめざす良質な区民サービスの提供や区民から信頼される区政運営につながります。<br>✓職員一人ひとりが能力を最大限に発揮するため、職員自らが心の健康を理解しセルフケアに取り組むとともに、活気ある職場環境づくりの実現をめざします。<br>✓休暇・休業制度を拡充し、職員のウェルビーイングの実現に向けた環境整備を行います。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓ストレスチェックの結果を活用し、職場におけるストレス要因の把握・分析と職場環境の改善に取り組みます。また、ハラスメントの防止及び相談体制の充実を図り、職員がいきいきと働くことのできる職場環境づくりをめざします。<br>✓メンタルヘルス不調による病気休職者が増加傾向にあることから、職員が「自らの健康は自ら守る」という意識を持てるよう、セルフケアを促進し、メンタルヘルス不調の予防を強化します。<br>✓管理監督者は、職員の日頃の変化を的確に把握するため、コミュニケーションを十分にとり、職員からの相談に応じます。また、人事課・健康管理スタッフと連携を図りながらラインケアを進めて早期対応に取り組みます。<br>✓休職した職員が円滑に職場復帰し、就労継続ができるよう、計画的に職場復帰訓練を実施するとともに、再発防止に努めます。<br>✓休暇・休業制度を拡充し、職員が仕事と子育てや介護等の生活の両立を図れるように支援します。 | | | | |
| 関連計画 | 大田区職員の「心の健康づくり計画」、大田区人材育成・確保基本方針 | | | | |

## 2　令和7年度実績

| 取組① | 一次予防（予防の強化）（人事課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | ・ストレスチェックの分析結果を活用した、職場におけるストレス要因の把握と職場環境の改善<br>・高ストレス者や長時間労働者に対する産業医面談の実施<br>・セルフケア研修等の充実 | 実績 | ・ストレスチェックの傾向分析を行い、分析結果を踏まえた効果的な職場環境改善にかかる取組の検討を行った。<br>・高ストレス者や長時間労働者に対する産業医面談を実施した。<br>・新任研修や職層研修にてセルフケア研修等を実施した。 |

| 取組② | 二次予防（早期発見、早期対応、療養支援）（人事課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | ・ラインケア研修等の充実<br>・メンタルヘルス不調の恐れのある職員に対する健康相談、管理監督者への相談支援<br>・ハラスメントの防止と相談体制の充実 | 実績 | ・心理士監修によるラインケア研修を実施した。<br>・産業医、保健師によるメンタルヘルス不調の恐れのある職員に対する健康相談、管理監督者への相談支援を実施した。<br>・管理職のマネジメント力向上への支援を行った。<br>・管理職に対しハラスメントに関するeラーニング講座を提供した。 |

| 取組③ | 三次予防（職場復帰支援、再発防止）（人事課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 円滑な職場復帰支援と再発防止 | 実績 | 職場復帰訓練にかかる案内文書の見直しを実施した。 |

| 取組④ | 休暇・休業制度の拡充（人事課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 休暇・休業制度を利用しやすい職場の雰囲気醸成、制度研究・調査 | 実績 | ・令和７年10月施行に係る育児部分休業制度の改正について、関連する規定の整備を行い、職員向けに周知した。<br>・両立支援制度等についてわかりやすく説明した「職員のためのワーク＆ライフサポートハンドブック」及び所属長が情報提供及び意向確認時に活用するための「所属長用確認チェックシート」を改定し、職員向けに周知した。 |

## 1　基本情報

| No. | 1-5 | 取組 | 自治体ＤＸの推進 | 主な所管課 | 情報政策課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓「区民ニーズに即した行政サービスの提供」及び「透明性・持続性を担保した組織運営」、「職員能力の最大化」を目的に、デジタルによるフロントヤード（区民サービス）とバックオフィス（事務処理）の改革を軸とした自治体ＤＸを強力に推進します。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓組織力向上及び職員能力の最大化のためのＤＸ人材を育成します。<br>✓各部局における業務改善（ＢＰＲ）に資する伴走型の支援を継続して実施します。<br>✓システム更改を契機に文書決定や会計処理のフローを見直し、ＢＰＲを実施します。<br>✓「大田区情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例」及び施行規則を基に、各部局における規定の整備を行います。 | | | | |
| 関連計画 | 大田区情報化推進指針、大田区DX 推進計画 | | | | |

## 2　令和7年度実績

| 取組① | ＤＸ人材の育成（情報政策課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | ・育成方針整備<br>・職員のデジタルスキル診断（検討） | 実績 | ・ＤＸ人材到達度チェックを実施した。<br>・年度内の分析結果を各部局に共有し、到達度と課題を共有した。 |

| 取組② | 各部局ＢＰＲ支援（情報政策課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 各部局からの相談受付、伴走支援 | 実績 | ・各部局からの相談支援を継続して実施し、手続きのオンライン化、生成ＡＩやＲＰＡ・ＡＩ－ＯＣＲの活用等を支援した（令和７年度実績50件）。<br>・2月に成果報告会を実施した。 |

| 取組③ | 業務フローの見直し（文書管理・財務会計システム再構築）（情報政策課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | ・業務フロー見直し、規則等改正検討<br>・新文書・財務システムサーバー構築 | 実績 | 新文書・財務システムベンダー及び関係各課（総務課・会計管理室等）と要件定義や規則改正等に関する検討を進め、概ね計画どおりに進捗した。 |

| 取組④ | オンライン申請の拡充（情報政策課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | オンライン申請可能な手続の拡充（優先度の高い1,200手続きのオンライン化） | 実績 | 令和７年度オンライン化実装約165件、その他、ホームページの利便性向上を図るため、手続きガイドや電子申請一覧掲載内容を拡充した。 |

## １　基本情報

| No. | 1-6 | 取組 | ＥＢＰＭの推進 | 主な所管課 | 企画課、情報政策課、人事課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓政策の立案を、その場限りのエピソード（たまたま見聞きした事例や経験・勘）に頼るのではなく、目的を明確化した上で、エビデンス（合理的な根拠）に基づくものとすることで、効果的・効率的に政策運営を進めます。<br>✓政策プロセスの透明性を高め、区民への説明責任を果たすことで、信頼される区政を展開します。<br>✓人材や財源など限りある経営資源を有効活用し、時代の変化に機動的かつ柔軟に対応する政策を推進します。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓政策効果の測定に重要な関連を持つ統計データや各部局が保有するデータなどを、部局・分野横断的に整理し、庁内のエビデンス収集・分析に関する環境を整備します。<br>✓他自治体や民間企業などのＥＢＰＭ推進に寄与する取組状況を把握・研究した上で、先進事例を共有するとともに、実践事例を創出するなど、ＥＢＰＭを促す仕組みを導入します。<br>✓情報の利活用・分析、政策形成など、より実用的なＥＢＰＭの考え方・手法に関する研修を実施します。 | | | | |
| 関連計画 | | | | | |

## ２　令和7年度実績

| 取組① | ＥＢＰＭ普及の仕組みづくり（企画課・情報政策課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | ・庁内データの整理<br>・データ共有の仕組み検討<br>・他自治体の事例研究・庁内での実践事例創出 | 実績 | ・ＢＩツールを全職員が利用可能な環境として導入することで、庁内データの可視化・共有環境を整備した。<br>・外部ツール（人流分析等）の操作方法に関する実務担当者向けのワークショップや勉強会を開催するなど、エビデンスの収集・分析ができる環境を整えた。 |

| 取組② | 政策立案能力強化研修等の実施（人事課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | ・新任主任研修の悉皆化の振り返り<br>・新設したEBPM研修の振り返り<br>・関係所管と連携調整、研修企画・運営・見直し | 実績 | ・政策立案研修を新任主任研修として実施するなど、区の政策立案能力のレベルを高めた。<br>・能力開発講座にて、生成ＡＩの基本と活用方法を学べる研修を実施した。 |

## 1　基本情報

| No. | 1-7 | 取組 | 行政評価 | 主な所管課 | 企画課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓最少の経費で最大の効果を挙げながら総合計画を着実に推進するため、客観的な行政評価を実施します。<br>✓施策の新陳代謝を促進することにより、経営資源が限られる中においても社会経済状況や行政需要の変化に柔軟かつ的確に対応し、区民サービスを向上します。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓総合計画を着実に推進するため、施策評価及び事務事業評価の二階層による評価の仕組みを構築します。<br>✓評価結果を経営資源の配分に活用することで、総合計画の実効性を担保します。 | | | | |
| 関連計画 | | | | | |

## 2　令和7年度実績

| 取組① | 仕組みの構築（企画課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 施策・事業評価の仕組みの構築 | 実績 | ・有識者及び先進自治体ヒアリング、関係所属との打合せ等を実施し、行政評価等の仕組みとして「大田区総合計画推進プロジェクト」を構築した。<br>・令和８年度からの運用開始にあたり、要綱を策定した。<br>・新財務会計システムに導入する「行政評価システム」の調整のため、ベンダーとの打合せを12回実施した。 |

## 1　基本情報

| No. | 1-8 | 取組 | 世論調査・区民意識調査 | 主な所管課 | 企画課、広聴広報課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | 【世論調査】<br>区の各行政分野における区民の意向・要望・生活実態を把握するとともに、今後の区政運営や施策立案の基礎資料とします。<br>【区民意識調査】<br>各種計画の進行管理や個別事業の効果検証・施策立案の基礎資料とします。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓区民満足度の高い区政運営につなげるための両調査の効果的な活用に向けた仕組みづくりを進めます。<br>✓基本計画と連動した設問となるよう精査します。<br>✓回答する区民に分かりやすい設問内容で、負担の少ない調査方法となるよう検討を重ねます。<br>✓調査結果が各施策・事務事業の評価・計画へ反映されているか等を把握分析するとともに活用状況を広く周知します。 | | | | |
| 関連計画 | | | | | |

## 2　令和7年度実績

| 取組① | 効果的な活用に向けた仕組みづくり（企画課・広聴広報課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 活用状況の調査・分析・周知 | 実績 | ・庁内への設問募集時に、設問ごとの具体的な活用実績や活用先を把握・整理した。把握した内容に基づき、各施策との連動性や有効性の高い設問を優先的に採用する設問設計を行った。<br>・総合計画の各施策の指標と連動した設問項目が、漏れなく適切に反映されているかを精査した。これにより、計画の進捗管理に資する調査結果としての精度を確保した。 |

| 取組② | 調査方法の検討（企画課・広聴広報課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 調査方法の検討 | 実績 | ・回答者の負担軽減に向け、用語解説を別紙にまとめ、設問文を簡潔な表現とするなど、直感的に回答できる調査票構成に改善した。<br>・電子回答の案内文をスマートフォンでの操作に配慮した表現に見直すとともに、区LINE公式アカウントを通じた回答動線を構築し、回答のしやすさを高めた。<br>・次年度の調査一本化を見据え、設問の重複排除や共通指標の整理など、効率的な運用に向けた実務的検討を実施した。 |

## 1　基本情報

| No. | 1-9 | 取組 | アウトソーシング手法の活用と検証 | 主な所管課 | 企画課・所管課・外郭団体等所管課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ・民間のノウハウを有効に活用し、多様化・複雑化する区民ニーズに効果的・効率的に対応することで、区民サービスの向上及びコスト縮減を進めます。<br>〈外郭団体等の連携・活用について〉<br>・区を取り巻く環境が変化する中で、区の政策を実現する重要なパートナーである外郭団体等との連携をより一層強化し、限られた財源の中でも区民サービスの更なる向上を図ります。 | | | | |
| 取組の方向性 | ・事業の実施主体・実施手法を適時見直すこと等によりアウトソーシング手法の更なる活用を検討し、適宜導入します。<br>・指定管理者制度導入施設における利用料金制の効果検証を実施し、区としての利用料金制導入の方向性を検討します。<br>・多様なアウトソーシング手法を検討することで、民間の資金、経営能力、技術等の活用を図り効果的・効率的でより質の高い区民サービスの提供をめざします。<br>〈外郭団体等の連携・活用について〉<br>・区の経営資源の一つとして外郭団体等の連携・活用（業務委託、事業移管等）を検討します。<br>・外郭団体等の事業の効果検証を行い、効果的・効率的な事業実施を推進します。 | | | | |
| 関連計画 | 大田区アウトソーシング指針、大田区外郭団体等に関する基本方針 | | | | |

## 2　令和7年度実績

| 取組① | アウトソーシング手法の効果検証の仕組みづくりと検証の実施（企画課・所管課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 効果検証の仕組みづくりと検証の実施 | 実績 | 「大田区アウトソーシング指針」の改訂も見据え、他自治体のアウトソーシング手法や効果検証の仕組みづくりを調査した。 |

| 取組② | 【外郭団体等】効果検証手法の見直しの検討（企画課・外郭団体等所管課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 検証手法の見直し検討 | 実績 | ・部内の経営資源と捉えて組織経営を実践していく観点から、効果検証は外郭団体等所管部局が行うものとした。<br>・効果検証を総括するとともに、更なる連携に向けて取り組むべき内容を整理した。 |

| 取組③ | 【指定管理者制度】利用料金制導入の方向性明示（企画課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 効果検証の仕組みづくりと検証の実施・方向性明示 | 実績 | 一部の指定管理者制度導入施設へ、効果検証や利用料金制導入可能性に関するヒアリングを行った。 |

## １　基本情報

| No. | 1-10 | 取組 | 内部統制の推進 | 主な所管課 | 総務課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓業務を適切かつ効率的に行えるようにリスク管理の視点からルールを整備し、守る仕組みである内部統制の推進に取り組みます。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓効果的なリスク管理を実現するため、職場における内部統制推進体制を整備し、運用を進めます。<br>✓職員一人ひとりの内部統制に関する意識とスキル向上のため、適正な財務等事務執行の継続的な教育・啓発活動に取り組みます。<br>✓業務の効率性と正確性向上のため、ＩＣＴ等の活用による業務プロセスの改革を推進します。 | | | | |
| 関連計画 | 大田区内部統制取組方針 | | | | |

## 1　基本情報

| No. | 1-11 | 取組 | 危機管理と業務継続 | 主な所管課 | 企画課、防災危機管理課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓優先して確保すべき通常業務とそれ以外の通常業務を特定しておくことで、災害時においても区民生活に不可欠な優先度の高い通常業務の継続を担保し、迅速な生活再建と復興を実現します。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓想定される最大規模の災害に対応できる「新たな危機管理体制」を構築するとともに、業務継続計画（ＢＣＰ）を改訂することで、非常時優先業務を継続できる体制を整備し、「大田区地域防災計画」の実効性を担保します。<br>✓ＢＣＰの改訂に当たっては、発災直後の応急対策業務に必要な人員数を具体的に算出することで、残余の人員をもって区民生活に不可欠な優先度の高い通常業務を継続できる体制とします。<br>✓ＢＣＰの改訂業務を通じ、職員の防災意識をより一層向上させ、「区民の生命、身体及び財産を災害から保護する」責務を果たすとともに、迅速な生活再建と復興を実現します。<br>✓災害の有無にかかわらず、業務システム停止時における業務継続計画（ＩＣＴ－ＢＣＰ）を明確化します。 | | | | |
| 関連計画 | 大田区業務継続計画（震災編）、大田区地域防災計画 | | | | |

## 2　令和7年度実績

| 取組① | 新たな危機管理体制の構築（防災危機管理課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 地域防災計画修正、規則類改正 | 実績 | ・大田区防災会議において、大田区地域防災計画の令和８年度修正の概要とプロポーザルによる委託業者の選定について諮問し、承認を得た。<br>・プロポーザルの実施に向け、２月中旬から３月中旬にかけ公募による募集を行った。<br>・今後、令和８年４月に審査を実施し、順次契約締結を行った上で、修正作業を進めていく想定であるため、その事前準備として、庁内及び関係機関へ修正方針を周知し、修正の依頼を行った。 |

| 取組② | ＢＣＰの改訂（企画課・防災危機管理課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | ・応急対策業務調整<br>・応急業務調整<br>・優先通常業務調整 | 実績 | ・素案初稿の作成を進めているが、９月11日豪雨の影響で改訂業務は当初予定していた業務スケジュールから遅延が生じた。<br>・その中においても、改訂の柱となる第３節「今後の応急対策業務について」を新設し、各応急対策業務の従事員数を算定するとともに、第３節４「災対各部応急対策従事員配分基準」を算出し、令和８年度改訂業務の基盤を確立した。 |

## 1　基本情報

| No. | 1-12 | 取組 | 窓口サービスの向上 | 主な所管課 | 企画課、情報政策課、窓口所管課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓オンライン申請の普及に努め、窓口混雑の緩和を図るとともに、区民の利便性を向上します。<br>✓従来の手続を簡略化・効率化することにより「行かない、書かない、待たない、まわらない・迷わない窓口」を実現します。<br>✓デジタル活用が困難な方にも、丁寧で分かりやすい窓口サービスの展開により「わかりやすい、使いやすい優しいおおた」をめざします。<br>✓必要なサービスを一度の手続で受けられる窓口体制を充実させます。 | | | | |
| 取組の方向性 | 1 行かない窓口<br>✓区民が場所や時間を選ばずスマートフォンやパソコンから行政手続ができるよう、オンライン化を進めます。<br>✓マイナンバーカードを利用したコンビニ交付の普及・ぴったりサービスの拡充を図ります。<br>2 書かない窓口<br>✓申請書作成システム導入の効果検証を実施し、申請手続簡略化・省力化の推進を図ります。<br>3 待たない窓口<br>✓呼び出し状況をWEB 上で確認できる窓口発券機の展開を行います。<br>✓利用者がWEB から本庁舎及び各特別出張所の混雑状況を確認できるシステムを導入します。<br>4 まわらない・迷わない窓口<br>✓めざす窓口サービスのあり方の方針・ロードマップを策定します。<br>✓部局横断的な総合窓口開設に向けたプロジェクトを立ち上げ、手法の検討・調整を行います。<br>5 職員のノウハウ・データの蓄積等<br>✓職員間の情報連携や、ノウハウ・知識を共有する仕組みを検討します。<br>✓配慮を必要としている方への応対が可能となる窓口環境の拡充を推進します。 | | | | |
| 関連計画 | 大田区ユニバーサルデザインのまちづくり基本方針アクションプランVer. 3 | | | | |

## 2　令和7年度実績

| 取組① | 行かない窓口（情報政策課、窓口所管課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 行政手続オンライン化の推進 | 実績 | ・令和７年度オンライン化実装約165件、その他、ホームページの利便性向上を図るため、手続きガイドや電子申請一覧掲載内容を拡充した。 |

| 取組② | 書かない窓口（情報政策課、窓口所管課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 申請書作成システムの活用・効果検証 | 実績 | GovTech東京伴走サポートにより、クロス窓口体験調査（他の自治体の職員が市民として窓口を体験し、改善点を探る取組）を実施。本庁舎１階窓口の課題と解決策の整理を行った。 |

| 取組③ | 待たない窓口（窓口所管課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | WEB連動窓口発券機の展開、普及 | 実績 | ４出張所へWEB連動窓口発券機を導入した。 |

| 取組④ | まわらない・迷わない窓口（企画課、窓口所管課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 庁内体制の構築、ロードマップの策定 | 実績 | 部局横断型のＰＴを設置し、中長期的なロードマップを作成するとともに、本庁舎における段階的な窓口サービスの拡充や、新たな提供拠点を活用した実証実験に関する具体的検討を行った。 |

| 取組⑤ | 職員のノウハウ・データの蓄積等（窓口所管課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 職員間のノウハウ・知識のとりまとめ、データの蓄積方法の検討・構築 | 実績 | ・共有フォルダを活用し、マニュアルや業務関連文書を共有した。<br>・職員ポータルの機能を活用し、業務上の留意事例、個別事例（相談・問い合わせ等）を共有した。<br>・新規採用者、異動者等を対象とした研修・ＯＪＴを実施した。<br>・円滑な事務執行に向けた好事例の集約を行った。 |

## 1　基本情報

| No. | 2-1 | 取組 | 区民協働 | 主な所管課 | 地域力推進課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓区民、区民活動団体（自治会・町会、ＮＰＯ法人、任意団体等）、事業者及び区が、豊かな地域社会を築くという共通の目的を持って、互いの自主性や役割を尊重しつつ、それぞれが有する知識・技術等の資源を提供しあい、連携・協働を推進して地域課題の解決に取り組みます。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓区民活動や連携・協働が活発に行われるよう必要な支援や環境整備に努めます。<br>✓職員が連携・協働の重要性を理解し、積極的に推進するよう啓発等に努めます。 | | | | |
| 関連計画 | 大田区区民活動との連携・協働に係る基本方針 | | | | |

## 2　令和7年度実績

| 取組① | 区民協働推進会議の運営（地域力推進課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 区民協働推進に関する調査研究 | 実績 | 会議において調査研究の方向性やアンケート内容等の議論を行った。 |

| 取組② | 区民活動支援施設における支援機能の充実（地域力推進課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 団体支援事業の整理・見直しと再構築 | 実績 | ・区民活動支援施設において、区民活動団体３団体に対する、継続的伴走型相談支援を行った。<br>・見直した内容に沿って、区民活動団体の募集を行い、中間支援組織や区民活動団体とともに、新たな事業の企画や構成を検討する会議を行った。<br>・区民活動支援施設、中間支援組織と連携して「区民活動フェア」を実施。区民活動団体同士や地域とのマッチングの機会を創出した。 |

| 取組③ | 職員の協働理解促進（地域力推進課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 職員研修の内容検討と庁内掲示板活用による協働事業の好事例紹介など | 実績 | ・部内職員向けに区民協働・多文化共生担当課長による中間支援研修を実施し、地域課題解決手法や地域の連携・協働の仕組みづくりなどの周知・啓発を行った。<br>・地域力応援基金助成事業の実績報告を庁内掲示板にて周知した。<br>・協働事業を通じて、出張所との協働による事業連携がなされるなど、協働意識の啓発に寄与した。 |

## 1　基本情報

| No. | 2-2 | 取組 | 公民連携 | 主な所管課 | 企画課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓区民（地域）、民間企業等、行政（区）のそれぞれにメリットがある「三方良し」の公民連携を推進し、「質の高い行政サービスの提供」、「地域課題の解決」、「地域の活性化」を実現します。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓公民連携の活性化のための戦略的な庁内情報発信を行います。<br>✓効果的な連携を実現するため、部局のニーズと企業の強みとの適切なマッチングを推進します。<br>✓公民連携ＳＤＧｓプラットフォームの発展に向け、参加企業等の拡充を進めます。<br>✓複数主体の協働による新たな価値創造に向けた連携体制を構築します。 | | | | |
| 関連計画 | 大田区公民連携基本指針 | | | | |

## 2　令和7年度実績

| 取組① | 庁内への情報発信を通じた公民連携の活性化（企画課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | ・事例・意識調査<br>・情報整理<br>・情報発信 | 実績 | ・他自治体担当者との意見交換を行うとともに、民間プラットフォーム事業者の人材を公民連携アドバイザーとして起用した。<br>・公民連携アドバイザーからの助言や他自治体での事例を研究し、庁内の公民連携の状況を分析、公民連携指針の見直しの必要性や庁内向けガイドラインの策定を検討した。<br>・結果として、令和８年度に公民連携の見直し等を計画したことから、ワークショップの開催を含め公民連携手法の活用に関する情報発信については次年度以降に検討することとした。 |

| 取組② | 部局課題と民間企業等の提案やノウハウのマッチング（企画課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | ・課題抽出<br>・ヒアリング<br>・データベース化 | 実績 | 民間プラットフォーム事業者の人材を活用した公民連携アドバイザーを起用し、アドバイザーの助言を受け、ホームページに課題を掲出した。 |

| 取組③ | 大田区公民連携ＳＤＧｓプラットフォーム参画企業等の充実（企画課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | ・広報活動の展開<br>・広報手法の効果検証 | 実績 | ・民間プラットフォーム事業者が主催する様々な企業や団体との交流の場を活用して、区の公民連携の方針及びプラットフォームの説明を行った。（ＧＯＶ会議）<br>・プラットフォーム参画企業に対し、具体的な課題に対して提案募集を行った。 |

## 1　基本情報

| No. | 2-3 | 取組 | 区民参画 | 主な所管課 | 広聴広報課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓各種計画の策定・改定の際には、区民の意見を聴取し、より区民に寄り添った計画づくりにつなげます。<br>✓広くあらゆる世代の区民からの意見を施策運営や業務見直し等の参考とすることで、より満足度の高い区民サービスを提供します。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓あらゆる世代の区民から意見を幅広く収集するワークショップ等の取組を、より効果の高いものにするため、実施方法を適時見直します。<br>✓アウトリーチ型で意見を収集するなど、施策や計画の見直しの際に区民が積極的かつ容易に意見ができる方法の検討を進めます。<br>✓区政情報を区民に身近な情報として受け取ってもらうため、図表やイラスト等を活用した分かりやすい情報発信を行います。 | | | | |
| 関連計画 | | | | | |

## １　基本情報

| No. | 2-4 | 取組 | シティプロモーションに資する情報戦略 | 主な所管課 | 広聴広報課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓職員一人ひとりのシティプロモーションマインドを醸成し、広報スキルを向上させるとともに、庁内の広報・シティプロモーション体制を構築し、「大田区シティプロモーション戦略」及び「大田区シティプロモーション戦略アクションプラン」に基づき、戦略的・効果的な情報発信を行います。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓子育て世帯を中心とした区民にターゲットを絞り、より戦略性の高い方策を講じるとともに、副次的効果として、通勤・通学者や区と関係性のある方など区外在住者へも区の魅力が伝わることをめざします。<br>✓子育てに関する区の取組や余暇を楽しむための様々な情報に子育て世帯がアクセスできるよう、広報媒体活用のあり方を検討します。<br>✓産業、教育、文化アート、スポーツ等を通じてまちを活性化する新しい価値などを生み出す人や、インフルエンサーになり得る人との連携を強化します。<br>✓未来のまちづくりへの参画意識を醸成するために、新空港線のまちづくりやＳＤＧｓ未来都市がめざす未来のまちの魅力の情報発信を強化します。<br>✓区外在住者へは、区の認知度・魅力度の向上に向け、庁内連携を強化して観光施策等の効果的な情報発信を行います。<br>✓職員のシティプロモーションマインドの醸成及びスキルの向上に取り組みます。 | | | | |
| 関連計画 | 大田区シティプロモーション戦略 | | | | |

## ２　令和7年度実績

| 取組① | 戦略・アクションプランの着実な推進（広聴広報課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | ・戦略に基づくアクションプラン第1 期の取組推進（令和10 年度まで）<br>・年度ごとの振り返り・分析 | 実績 | ・ターゲット（子育て世帯を中心とした区民）を対象に、広聴広報課と公園課で協働し、区内公園で試行実施された「手持ち花火」について区ＨＰ、Ｘ、Instagram等で発信し、多くのメディアでも掲載、報道された。区民からも好評なコメントがあった。<br>・職員指針を策定。外部人材からは、複数の課（広聴広報課、情報政策課）に助言を受けた。助言により、サイト閲覧数、Ｘフォロワー数およびＳＮＳの平均エンゲージメント率（投稿内容に対する関心度）が向上した。 |

| 取組② | 戦略的・効果的な情報発信、職員の広報スキルの向上（広聴広報課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 庁内向けスキルアップの取組（研修等） | 実績 | ・新任研修（後期）、主任昇任準備研修において、シティプロモーション研修を実施した。<br>・職員向け広報研修（地域の価値を高める広報力研修・動画作成研修（動画基礎研修・動画編集研修））を実施した。外部人材として登用した広報アドバイザーを講師とした研修では、受講生にマンツーマンで指導する機会を設け、職員のレベルに対応したスキル向上を図った。動画研修については、定員の2倍以上の申込があり、資料の全体共有を図るなどシティプロモーションマインドの強化に努めた（次年度以降も継続）。<br>・広聴広報課が広報アドバイザーからの指導、助言をふまえた情報発信力向上効果について周知し、各課から広報アドバイザーについての相談を受ける動機付けを図った。 |

| 取組③ | 庁内の広報・シティプロモーション体制の構築（広聴広報課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 各事業の情報共有体制の始動・検討（庁内検討会議等） | 実績 | ・区長記者会見後に、広聴広報課と公園課で協働し、区内公園で試行実施された「手持ち花火」について区ＨＰ、Ｘ、Instagram等で発信し、多くのメディアでも掲載、放映された。<br>・広聴広報課からシティプロモーションサイトで児童館特集を発信する際に、こども未来課から子育て世帯へのラインセグメント配信、産業振興課からはねぴょんのＸでのリポスト配信を協働して実施した。<br>・シティプロモーション戦略ターゲットである子育て家庭やこども自身が必要な情報に容易にアクセスできる支援情報のポータルサイトを開設した。<br>・各課が関連する民間企業への情報伝達資産を活用できる情報媒体表を試作した。 |

## １　基本情報

| No. | 2-5 | 取組 | 誰にでも伝わる情報発信 | 主な所管課 | 広聴広報課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓行政情報を発信する際には、多様な媒体や手段を活用し、区民の目線で理解しやすい工夫を施すことで、「誰にでも伝わる情報」として分かりやすく的確に届けます。<br>✓ＳＤＧｓ未来都市として、ＳＤＧｓの理念の一つである「誰一人取り残さない社会」の実現のため、行政情報をすべての区民に等しく届けます。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓区報やＳＮＳなど多様な媒体を活用し、区民にとって分かりやすい「誰にでも伝わる情報発信」を行います。<br>✓デジタルデバイド対策を推進することで、年齢、障がいの有無、性別、国籍などにかかわらず、すべての区民に伝わる情報発信に努めます。 | | | | |
| 関連計画 | | | | | |

## ２　令和7年度実績

| 取組① | 多様な媒体を活用した誰にでも伝わる情報発信（広聴広報課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | ・誰にでも伝わる情報発信の意識付け・スキルの定着<br>・検証指標の検討 | 実績 | ・庁内掲示板にて「TOKYOユニバーサルデザインガイドライン(視覚情報版)」を掲示し、カラーユニバーサルデザインについて周知した。 |

| 取組② | 情報発信におけるデジタルデバイド対策の推進（広聴広報課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | ・情報発信手法の整理<br>・職員の意識醸成 | 実績 | ・区の多岐にわたる広報媒体について、職員の情報発信の一助となるよう各媒体の特徴等を整理した「広報媒体整理表」を作成した。<br>・ユニバーサルデザイン研修を採用２年目職員に対し実施した。 |

## 1　基本情報

| No. | 2-6 | 取組 | オープンデータ | 主な所管課 | 情報政策課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓区が保有する公的情報をオープンデータとして公開することにより、区政の透明性・信頼性の向上はもとより、多様な主体によるデータ利活用の促進を図り、既存の区民サービスの高度化や地域課題の解決に資する新たなサービスの創出につなげます。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓ユーザー（民間）との関係を強化し、どのようなデータが求められているかを把握することで、公開と利活用の好循環を生み出します。<br>✓利活用の推進を見据え、データの「量」だけではなく「質」を向上させます。<br>✓大量のデータを効率的かつ適切に管理し、安定的・継続的に提供します。<br>✓オープンデータ公開の取組意義について、庁内の更なる理解促進と意識向上に努めます。 | | | | |
| 関連計画 | 大田区情報化推進指針、大田区DX 推進計画 | | | | |

## 2　令和7年度実績

| 取組① | ニーズの把握・分析（情報政策課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 東京データプラットフォーム（東京都が運営するオープンデータに関するWEB サイト等）や各所管との連携による、ニーズの把握、利活用事例の収集・分析 | 実績 | 東京都を通じて、通信事業者におけるアセット開放等、事業者側のニーズや活用事例について情報収集を行った。 |

| 取組② | データ整備（情報政策課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 自治体標準データセット等のデータクレンジング<br>（データの表記の統一など、二次利用に適した形式への補正） | 実績 | ・他区の指針について情報収集した。<br>・令和8年3月、データクレンジングに関する記載およびオープンデータ推進の観点を取り入れる形で庁内指針を改定した。 |

| 取組③ | 職員に対する啓発活動（情報政策課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | ・オープンデータの指針見直し<br>・庁内全体に向けて各取組について継続的に発信 | 実績 | ・他区の指針について情報収集した。<br>・令和8年3月、データクレンジングに関する記載およびオープンデータ推進の観点を取り入れる形で庁内指針を改定した。<br>・ダッシュボード作成ツール（ＢＩツール）を12月に庁内へ公開し、職員が利用できる環境を整備した。 |

## 1　基本情報

| No. | 2-7 | 取組 | 経営状況報告 | 主な所管課 | 企画課、財政課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓区民に区の経営状況や活動状況を分かりやすく報告することで、財政の透明性を高めるとともに、自治体経営についての区民の理解を深め、区政への参画意識の醸成を図ります。<br>✓区の経営状況や活動状況を踏まえて施策検討を進めることで、戦略的に施策を展開します。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓基本構想・基本計画及び実践戦略を踏まえ、OTA シティ・マネジメントレポート等において、区の経営方針等の内容充実を図ります。<br>✓区の財政データの公表に当たり、既存の財務会計システムの機能拡張により、情報公開の強化と職員の生産性向上を図ります。 | | | | |
| 関連計画 | | | | | |

## 2　令和7年度実績

| 取組① | 年次財務報告書の充実（財政課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 基本計画・実践戦略を踏まえた内容の充実 | 実績 | ・年次財務報告書について、基本計画・実践戦略における取組の方向性などを踏まえてテーマ設定したコラムを新規掲載した。<br>・報告書の作成とあわせ、決算情報の分かりやすい公開のため、新たに決算見える化ダッシュボードを公開した。 |

| 取組② | 予算等の財政状況のデータ公開（財政課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 財務会計システムに予算書のExcel出力機能を追加し、区ホームページで公表 | 実績 | ・財務会計システムに予算書のExcel出力機能を追加の上、公表用データを作成し、令和７年度当初予算書及び令和７年度補正予算書を区ホームページで公表した。<br>・財政状況のデータを分かりやすく公開するため、新たに予算に関する財政ダッシュボードを公開した。 |

| 取組③ | 各外郭団体の経営状況報告の充実（企画課・外郭団体所管課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 各外郭団体の経営状況報告書のより分かりやすい公開手法検討 | 実績 | 外郭団体等の効果検証の総括を通じ、経営状況を公開した。 |

## 1　基本情報

| No. | 3-1 | 取組 | 基金運用 | 主な所管課 | 財政課、会計管理室 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓年度間の財源の調整や様々な行政需要に対応するため、地方財政法等の趣旨に基づき効率的に資金を運用し、収益力を高め、安定的に自主財源を生み出す体制を強化します。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓確実かつ有利な方法で保管するとともに、支払準備金に支障のない限り、適時適正に預金等による運用の利益を図ります。<br>✓経済・金融の状況を踏まえ、先駆的な取組をしている他自治体が扱っている金融商品や運用手法等の調査・研究を継続し、効率的な運用を行います。<br>✓資金計画は、組織全体で将来の資金増減まで見通して作成し、資金の流動性を確保するとともに、確実的かつ効率的な運用を図ります。<br>✓運用に関わる職員の経済や金融に関する知識を深め、継続かつ安定した運用のため、ノウハウを継承します。 | | | | |
| 関連計画 | 大田区公金管理運用方針 | | | | |

## 2　令和7年度実績

| 取組① | 効率的な運用（会計管理室） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 運用手法を調査・研究し、リスクに配慮し、流動性を確保した効率的な運用を実施 | 実績 | ・預金及び債券の適正な運用割合について、令和７年度資金管理運用計画において承認を得た。<br>・１～２か月の短期定期預金の運用を開始した。 |

| 取組② | 管理体制の強化（会計管理室） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 公金管理運用委員会におけるチェック体制の充実 | 実績 | ・令和７年５月22日に令和７年度第１回大田区公金管理運用委員会を開催し、令和７年度資金管理運用計画の承認を得た。 |

| 取組③ | 資金計画の立案（財政課、会計管理室） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 財政課と会計管理室の連携強化により資金計画を立案 | 実績 | 令和７年度資金管理運用計画において、財政分析を通じて繰替運用の要因を明らかにするとともに、財政見通しも踏まえて基金運用の立案を行った。 |

| 取組④ | 運用に関わる職員の経済や金融に関する知識の向上（会計管理室） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 運用に関わる職員の経済や金融に関する知識の向上を図り、チームでの運用を開始 | 実績 | ・地方公共団体金融機構のセミナーに参加した。<br>・定例で金融機関から経済・金融情勢の情報交換会を実施した。<br>・資金運用計画に基づき、管理担当と運用担当で連携を図るため、毎月の収支予定登録・資金管理状況を踏まえて毎月の運用案を検討する体制を構築した。 |

## 1　基本情報

| No. | 3-2 | 取組 | 財源確保 | 主な所管課 | 企画課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓区の事業を確実かつ機動的に実行するとともに、強靭な財政基盤の構築に寄与する財源の確保に取り組みます。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓従来の財源確保手段にとらわれず、社会の変化を捉えながら、新たな考え方や手法を取り入れ、多様な財源を生み出します。<br>✓職員の財源確保に対する意識を醸成し、新たな財源確保手段を提案できるような仕組みを検討し、全庁を挙げた継続的な取組とします。<br>✓それぞれの財源確保手段の費用対効果等を検証し、区としての考え方を整理します。 | | | | |
| 関連計画 | | | | | |

## 2　令和7年度実績

| 取組① | 職員提案の仕組みの検討（企画課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 他自治体の事例研究 | 実績 | 職員提案の仕組みも含め、先進的な取組を行う自治体の事例研究を行った。 |

| 取組② | 財源確保策の導入効果の検証と考え方の整理（企画課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 効果検証手法の検討及び検証 | 実績 | ネーミングライツに関する導入効果等を研究した。 |

## 1　基本情報

| No. | 3-3 | 取組 | 受益者負担の適正化 | 主な所管課 | 企画課、財政課、各施設を所管する課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓公共施設の整備・管理運営等において、施設を利用する方と利用しない方の負担の公平性の確保の観点から、施設を利用する方に一定の施設使用料の負担を求めています。<br>✓施設サービスコスト等を適切に使用料額などに反映し、受益者負担の適正化を図ります。<br>✓健全財政を維持する歳入確保という側面のほか、負担の公平性の確保と施設サービスの維持・向上をめざし、区の行財政運営の改善を図ります。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓施設を利用する方と利用しない方の負担の公平性を確保するため、適切な使用料額等を設定します。<br>✓受益者負担の基本的な考え方については、負担均衡の原則、負担公平の原則、応能負担の原則及び政策反映の原則を徹底します。<br>✓サービスの質の向上を図るため、施設運営経費の適正化を図り、歳出を削減するとともに、利用率向上の取組等により一層の歳入確保を進めます。<br>✓政策的減免については、施設の設置目的や利用目的等を鑑みた上で、更なる公平性を確保するため、統一的な基準を定めていきます。 | | | | |
| 関連計画 | 施設使用料の基本的な考え方（令和６年７月）、財政運営の基本方針 | | | | |

## 2　令和7年度実績

| 取組① | 施設使用料の見直し（企画課、財政課、各施設を所管する部局） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 原則４年ごとの施設使用料の見直し | 実績 | 施設使用料改定にあたっての検討事項を整理した。 |

| 取組② | 利用促進・サービス向上（企画課、財政課、各施設を所管する部局） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 利用率向上に資する取組等の効果検証・実践（予算に反映） | 実績 | 各施設の現状分析を行うとともに、利用率向上に向けた取組を検討し、一部施設において新たな取組を行った。 |

| 取組③ | 統一的な減免基準の策定と効果検証の実施（企画課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 統一的な減免基準の策定及び効果検証の仕組みの検討 | 実績 | 23区へ減免状況の調査を行うとともに、統一的な減免基準の作成にあたっての考え方を整理した。 |

## 1　基本情報

| No. | 3-4 | 取組 | 債権管理の適正化 | 主な所管課 | 企画課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓区民負担の公平性の担保と収入未済額の縮減による財源確保のため、区が保有する債権をより適正に管理し、収納率の向上を図ります。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓債権が発生した場合には、関係法令等を遵守し、督促や強制執行等を行い、適正な債権回収に取り組みます。<br>✓債権を発生させないため、納付義務者の利便性向上などの「滞納の未然防止」に寄与する取組を強化します。<br>✓債権の特性に応じた、より実効性のある債権管理マニュアルを整備し、事務処理の統一化とノウハウの蓄積・継承を図ります。<br>✓事務負担の軽減、事務の効率化、管理コスト（人件費、訴訟に関する経費等）の最適化のため、債権管理を一元化している自治体の研究や民間事業者の更なる活用など、より効果的・効率的な債権管理体制を検討します。 | | | | |
| 関連計画 | | | | | |

## 2　令和7年度実績

| 取組① | 最適な債権管理体制の検討（企画課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 他自治体の事例研究 | 実績 | 現状の債権管理手法等について一覧にした資料及び他自治体の事例の研究内容をまとめた資料を作成した。 |

| 取組② | 弁護士への依頼や債権放棄等の困難事例に関する手続の整理（企画課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | ・各部局の現状把握<br>・他自治体の事例研究 | 実績 | ・債権管理（未回収金や滞納金等）に関する各部局の課題の洗い出しを行うため、債権を所管している各課への調査を実施した。<br>・他自治体の事例の研究内容をまとめた資料を作成し、庁内の会議体で共有した。 |

## 1　基本情報

| No. | 3-5 | 取組 | 補助金の適正化 | 主な所管課 | 財政課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓補助金の不正な申請及び不正な使用の防止、その他補助金に係る予算の執行並びに交付の決定の適正化を図ります。<br>✓定期的な検証・見直しを図り、より適正かつ効果的な補助金制度を構築します。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓新たな感染症の蔓延や物価高騰などの影響による社会経済状況の変化は著しく、区民ニーズの変化を踏まえた「選択と集中」を図るために、「大田区補助金適正化方針」の見直しを行います。<br>✓適正かつ効果的な補助金とするため、また財政の弾力性を確保するため、定期的な検証・見直し、施策の新陳代謝に取り組み、更なる補助金の適正化を図ります。<br>✓補助金は、その目的や必要性、評価について区の明確な方針の下に執行されることが重要ですが、国や都などの法律・条例等により規定されている補助金などがあり、交付規則や補助金適正化方針の適用になじまない補助金もあるため、適用除外の検討を行います。 | | | | |
| 関連計画 | 大田区補助金適正化方針、財政運営の基本方針 | | | | |

## 2　令和7年度実績

| 取組① | 補助金適正化方針の改正・実践（適用除外の整理を含む）（財政課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | ・方針の改正<br>・適用除外の検討<br>・効果検証の仕組みの検討 | 実績 | 社会経済状況の変化を踏まえ、補助金適正化方針を適用する補助金の精査や、高率補助や長期補助などをはじめ補助金制度の定期的な検証・見直しの仕組みの再構築などを目的に、方針を改定した。 |

| 取組② | 補助金適正化方針に基づく取組の公表（財政課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 適正化方針に基づく取組の整理 | 実績 | 他自治体における事例を調査し、本区における適正化方針に基づく取組とその公表方法・内容を検討した。 |

## 1　基本情報

| No. | 3-6 | 取組 | 入札・契約 | 主な所管課 | 経理管財課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓電子契約の導入をはじめとした入札・契約事務の効率化を図るとともに、多様な入札方法の導入を推進することで入札・契約の更なる適正化を図ります。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓事業者負担の軽減や事務の効率化のため、一連の入札・契約手続に要する事務を電子化します。<br>✓契約締結や支払までの期間を短縮するため、事業者と自治体間の取引に係る事務（見積、調達、契約、納品検査、請求等）を一元的に管理できるシステムを導入し、完全デジタル化を実現します。<br>✓価格以外の様々な評価を加えた最適な入札・契約方法の普及促進のため、事業等の性質に応じた多様な入札・契約方法の導入を検討します。 | | | | |
| 関連計画 | | | | | |

## 2　令和7年度実績

| 取組① | 電子契約の導入（経理管財課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 実施方法の検討及び電子契約導入時期の決定 | 実績 | 令和８年度からの本格導入に向けて、令和７年７月から導入支援を受け、庁内調整等を経て令和７年12月末経理管財課契約分から電子契約の運用を開始した。 |

| 取組② | 多様な入札方法の導入（経理管財課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | ・事業担当課の課題及びニーズの把握<br>・他自治体等の事例研究<br>・多様な入札方法の検討及び段階的な導入 | 実績 | ・事業課からの要望により、委託契約における異業種ＪＶの入札について調査・研究を始めた。<br>・技術的な提案を評価し、品質の高い公共工事を実施するため、事業担当課と調整して総合評価落札方式を増やした。 |

## 1　基本情報

| No. | 3-7 | 取組 | 施設マネジメント・施設評価 | 主な所管課 | 施設を保有する部局、企画課、施設整備課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓自治体経営の視点から、施設を評価するとともに、区が保有する公共施設等の効率的な活用や民間事業者との連携を図ることで、総合的かつ計画的な管理・運営を推進します。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓適切な維持管理及び財政負担の平準化、施設の維持管理・更新費の抑制を図るため、「大田区公共施設等総合管理計画」に基づき、「事後保全」から「計画的な保全」へ転換します。<br>✓施設重視から機能重視への転換を図るため、施設の複合化・多機能化、統廃合等による総量抑制も含め、幅広い視点からの検討を行います。<br>✓施設整備に伴う跡地や未利用地等については、新しい行政需要への対応や周辺施設を更新する際に活用するほか、貸付による歳入確保など、多角的な視点で活用策を検討します。<br>✓施設整備に当たっては、行財政運営の効率化を図るため、民間の柔軟なアイデア・ノウハウなど、公民連携手法の活用を検討します。<br>✓施設の利用実態等のデータから、適切に施設評価を行い、機能や規模の見直しを踏まえた施設整備を行います。 | | | | |
| 関連計画 | 大田区公共施設等総合管理計画、大田区営住宅等長寿命化計画、橋梁長寿命化修繕計画、大田区学校施設個別施設計画、大田区公共施設個別施設計画、<br>大田区公共施設改築・改修等中期プラン | | | | |

## 2　令和7年度実績

| 取組① | 公共施設マネジメントの推進（施設整備課、施設保全課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | ・公共施設利用に係る区民利用調査<br>・「計画的な保全」の仕組み検討・構築<br>・分散している各種情報の一元化・共有化に向けた課題整理 | 実績 | ・公共施設に関する区民意識調査を実施した。<br>・既存システムの機能整理と目指す姿（案）を作成した。<br>・長寿命化改修を実施する対象施設の考え方を整理した。 |

| 取組② | 施設評価に向けた取組（施設を保有する部局、企画課、施設整備課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 施設利用に関するデータの収集の仕組み検討 | 実績 | ・公共施設マネジメントに係るシステム導入調査を実施した。<br>・システムを導入する他自治体への視察を行った。 |

| 取組③ | 公民連携事業の推進（施設を保有する部局、企画課、施設整備課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 公民連携手法導入に向けた検討又は実施 | 実績 | 平和島公園及び平和の森公園の再整備における公民連携手法導入に向けた事業者サウンディングを実施した。 |

## 1　基本情報

| No. | 3-8 | 取組 | 環境負荷低減に配慮した事業活動 | 主な所管課 | 環境政策課、施設整備課、施設保全課、各施設を所管する課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓「大田区役所エコオフィス推進プラン（第６次）」にて、区役所は2030 年までの$CO_2$排出量51％削減（2013 年度比）の目標を定めており、その達成に向けた取組を推進します。<br>✓区役所自らが率先して行動するとともに、その成果を広く区民や事業者と共有して、取組を牽引します。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓「脱炭素化に向けた大田区公共施設の整備に関する環境配慮方針」に基づき、庁内の連携体制を構築し、公共施設へのＺＥＢ基準導入を推進します。<br>✓費用負担も考慮した再生可能エネルギー設備（太陽光発電など）の導入を推進するため、新築や改築に加えて、既存施設への設置手法についても検討します。<br>✓電力会社の需給状況について情報収集を行いながら、契約可能な施設への再生可能エネルギー電力導入を進めます。<br>✓庁内掲示板やグループウェアを活用し、温室効果ガス削減や資源循環に関わる取組等の情報提供を行い、環境に対する職員の意識を醸成します。<br>✓全庁的な廃棄物削減・分別の検討及び実践を進めます。<br>✓電力使用量や廃棄量の見える化に向けた仕組みづくりを進めます。<br>✓グリーン購入の推進方法について検討します。 | | | | |
| 関連計画 | 大田区役所エコオフィス推進プラン（第６次） | | | | |

## 2　令和7年度実績

| 取組① | 環境に配慮した施設整備・運用（環境政策課・施設整備課・施設保全課・各施設を所管する課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | ・ＺＥＢ化推進に向けた連携体制の構築・ＺＥＢ基準建築物の導入<br>・新築・改築や既存の建築物等への再エネ発電設備の導入<br>・再生可能エネルギー電力調達施設の拡大 | 実績 | ・７施設でＺＥＢ認証取得を行った。<br>・新規施設の電力契約切替を進め、延べ128施設で再エネ電力の調達を行った。 |

| 取組② | 廃棄物の削減・分別の体制構築・実践（環境政策課・ごみ減量推進課・各施設を所管する課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | ・削減・分別に向けた様々な手法の検討<br>・削減・分別に関する具体的な方策の効果検証 | 実績 | 大森地域庁舎にてごみ分別適正化手法の構築に関する検討を重ね、ごみ置き場における改善策を実施した。 |

## 1　基本情報

| No. | 3-9 | 取組 | 地方分権の推進 | 主な所管課 | 企画課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ✓国及び地方公共団体が、それぞれ分担すべき役割を明確にし、地方公共団体の自主性及び自立性を高めることによって、地方公共団体が自らの判断と責任において行政を運営することを促進し、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図ります。 | | | | |
| 取組の方向性 | ✓地方税財源の充実・確保及び自治体間に不要な対立を生む不合理な税制を是正するよう、引き続き特別区長会を通じ国に求めていきます。<br>✓地方分権改革に関する国への提案募集制度について、特別区長会とも歩調を合わせながら、区独自の提案も検討します。 | | | | |
| 関連計画 | | | | | |

## 2　令和7年度実績

| 取組① | 要望（企画課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | 特別区長会を通じた国への要望活動 | 実績 | 社会情勢の変化や他自治体の動向、区民ニーズを的確に把握・精査した上で、全国市長会及び特別区長会を通じて国・都へ要望書を提出した。特に、不合理な税制改正の是正や、地方財源の確保・充実など重要性の高い事項について要望項目への盛り込みや精査を行い、区としての意思を反映させた。 |

| 取組② | 国への提案募集制度（企画課） | | |
|---|---|---|---|
| 計画 | ・地方分権に関する情報収集<br>・国への提案募集制度への区独自提案の検討 | 実績 | 地方分権改革の推進に向け、先進的な独自提案を行う自治体へのヒアリングを実施し、提案創出に向けた組織体制や庁内浸透のプロセスについて知見を収集した。これに基づき、全庁的な募集依頼に際しては、国の解説資料の提供に加え、各部署が提案の端緒の段階から企画課へ気軽に相談できる旨を明記するなど、募集依頼文の改善を図った。これらの取組を通じて、区独自提案の検討に向けた庁内の意識啓発とニーズ把握に努めた。 |